

様式第二号の九(第八条の四の六関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

平成30年6月29日

都道府県知事
(市長) 殿



提出者

住所 平877-1361
氏名 大分県日田市有田町1282番地の7

(法人に有限公司名称及び代表者の氏名)

代表取締役 薄木幸雄

電話番号 TEL・FAX 0973-22-6378

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、29年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	有限公司うすき 薄木養豚場
事業場の所在地	日田市大字有田家川江原
事業の種類	養豚 OI 農業
産業廃棄物処理計画における 計画期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	6200t	全処理委託量	1t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	572t	優良認定処理業者への 処理委託量	t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処理委託量	t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	5628t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
※事務処理欄			

(日本工業規格 A列4番)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類:

有 備 物 量	
---------	--

不要物等発生量

排 出 量	① 6207
自ら直接再生利用した量	② 572

自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量	③
自ら中間処理した後の残さ量	④

項目	実績値
①排出量	6207
②+⑧自ら再生利用を行った量	
⑤自ら熱回収を行った量	
⑦自ら中間処理により減量した量	
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	
⑩全処理委託量	5628
⑪優良認定処理業者への処理委託量	5628
⑫再生利用業者への処理委託量	
⑬熱回収認定業者への処理委託量	
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	

自ら中間処理した後再生利用した量	⑧
自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	⑨
自ら中間処理した後の残さ量	⑥
自ら中間処理により減量した量	⑦
④のうち熱回収を行った量	⑤
⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量	⑪
⑪のうち優良認定処理業者への処理委託量	⑫
⑬のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	⑭

(第2面)

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 29 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	廃油	
	全処理委託量	5628 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	5628 t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（29年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動物の3人部	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	572 t	t
(これまでに実施した取組) 堆肥化			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動物の3人部	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	527 t	t
(今後実施する予定の取組) 堆肥化			

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（29年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動物の3人部	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動物の3人部	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

(第5面)

【目標】	
②計画	産業廃棄物の種類 直火
	全処理委託量 5700 t
	優良認定処理業者への 処理委託量 5700 t
	再生利用業者への 処理委託量 t
	認定熱回収業者への 処理委託量 t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量 t
(今後実施する予定の取組)	
※事務処理欄	

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。